

財 務 諸 表 等

令和 6 年度
(第 2 1 期事業年度)

自：令和 6 年 4 月 1 日
至：令和 7 年 3 月 3 1 日

国立大学法人旭川医科大学

目 次

1. 貸借対照表	1
2. 損益計算書	3
3. 純資産変動計算書	5
4. キャッシュ・フロー計算書	6
5. 利益の処分にに関する書類（案）	7
6. 注記事項	8
7. 附属明細書	16
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第86 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	
(2) たな卸資産の明細	
(3) 無償使用国有財産等の明細	
(4) P F I の明細	
(5) 有価証券の明細	
－ 1 流動資産として計上された有価証券	
－ 2 投資その他の資産として計上された有価証券	
(6) 引当特定資産の明細	
(7) 出資金の明細	
(8) 長期貸付金の明細	
(9) 借入金の明細	
(10) 国立大学法人等債の明細	
(11) － 1 引当金の明細	
－ 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	
－ 3 退職給付引当金の明細	
(12) 資産除去債務の明細	
(13) 保証債務の明細	
(14) 目的積立金の取崩しの明細	
(15) 業務費及び一般管理費の明細	

- (16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細
 - － 1 運営費交付金債務
 - － 2 運営費交付金収益
- (17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
 - － 1 施設費の明細
 - － 2 補助金等の明細
- (18) 役員及び教職員の給与の明細
- (19) 開示すべきセグメント情報
- (20) 寄附金の明細
 - － 1 寄附金債務の明細
 - － 2 寄附金の受入額の明細
- (21) 受託研究の明細
- (22) 共同研究の明細
- (23) 受託事業等の明細
- (24) 科学研究費助成事業等の明細
- (25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細
- (26) 関連公益法人等

8. 添付資料

- (1) 事業報告書
- (2) 決算報告書
- (3) 監事の意見
- (4) 会計監査人の意見

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表

令和7年3月31日

(単位：千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地	4,205,675	
減損損失累計額	<u>△ 475,675</u>	3,730,000
建物	27,295,210	
減価償却累計額	<u>△ 19,332,555</u>	
減損損失累計額	<u>△ 490,115</u>	7,472,539
構築物	521,071	
減価償却累計額	<u>△ 465,386</u>	55,685
工具器具及び備品	20,043,938	
減価償却累計額	<u>△ 15,739,071</u>	
減損損失累計額	<u>△ 22,146</u>	4,282,721
図書		1,764,343
美術品・收藏品		19,969
車両運搬具	43,162	
減価償却累計額	<u>△ 38,547</u>	4,615
建設仮勘定		<u>1,000</u>
有形固定資産合計		17,330,873
2 無形固定資産		
特許権		5,416
電話加入権		794
特許権仮勘定		<u>4,962</u>
無形固定資産合計		11,171
3 投資その他の資産		
関係会社株式		43,450
長期貸付金		118,895
破産更生債権等	51,342	
貸倒引当金	<u>△ 51,342</u>	—
長期前払費用		3,765
投資その他の資産合計		<u>166,110</u>
固定資産合計		<u>17,508,154</u>

II 流動資産

現金及び預金		6,869,878
未収学生納付金収入	13,972	
貸倒引当金	<u>△ 134</u>	13,838
未収附属病院収入	4,122,296	
徴収不能引当金	<u>△ 4,201</u>	4,118,095
未収入金	236,458	
貸倒引当金	<u>△ 3</u>	236,455
たな卸資産		8,292
医薬品及び診療材料		525,097
前渡金		8,864
前払費用		30,379
短期貸付金		11,290
仮払金		200
立替金		<u>58</u>
流動資産合計		<u>11,822,446</u>
資産合計		<u><u>29,330,600</u></u>

負債の部

I 固定負債

長期繰延補助金等 ^(注)	967,468	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金 ^(注)	751,085	
長期借入金	3,003,051	
退職給付引当金	847,872	
資産除去債務	704,558	
長期未払金	1,598,582	
その他固定負債	16,770	
固定負債合計		7,889,386

II 流動負債

運営費交付金債務 ^(注)	87,798	
寄附金債務 ^(注)	1,371,377	
前受受託研究費 ^(注)	141,767	
前受共同研究費 ^(注)	89,492	
前受受託事業費等 ^(注)	8,615	
前受金	24,297	
科学研究費助成事業等預り金	91,829	
預り金	83,371	
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金 ^(注)	447,988	
一年以内返済予定長期借入金	577,529	
未払金	5,008,918	
未払費用	27,178	
未払消費税等	4,399	
賞与引当金	443,584	
資産除去債務	22,971	
流動負債合計		8,431,113
負債合計		16,320,498

純資産の部

I 資本金

政府出資金	801,386	
資本金合計		801,386

II 資本剰余金

資本剰余金	9,818,535	
減価償却相当累計額 ^(△) ^(注)	△ 7,044,771	
減損損失相当累計額 ^(△) ^(注)	△ 922,605	
利息費用相当累計額 ^(△) ^(注)	△ 5,972	
除売却差額相当累計額 ^(△) ^(注)	△ 954,953	
資本剰余金合計		890,234

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金 ^(注)	5,847,292	
目的積立金 ^(注1)	557,632	
積立金	4,762,451	
当期末処分利益	151,107	
(うち当期総利益)	151,107	
利益剰余金合計		11,318,482
純資産合計		13,010,102
負債純資産合計		29,330,600

(注)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損 益 計 算 書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	538,649		
研究経費	780,920		
診療経費			
材料費	11,359,390		
委託費	1,813,676		
設備関係費	2,691,620		
研修費	23,691		
経費	1,422,743	17,311,120	
教育研究支援経費		248,943	
受託研究費		180,410	
共同研究費		79,014	
受託事業費等		198,177	
役員人件費		70,682	
教員人件費			
常勤教員給与	3,252,457		
非常勤教員給与	184,198	3,436,656	
職員人件費			
常勤職員給与	7,397,256		
非常勤職員給与	2,007,663	9,404,919	32,249,491
一般管理費			316,764
財務費用			
支払利息	56,116		
その他財務費用	290	56,406	
雑損		1,423	
経常費用合計			32,624,083
経常収益			
運営費交付金収益(注)		4,975,896	
授業料収益(注)		496,143	
入学金収益(注)		53,072	
検定料収益		16,427	
附属病院収益		25,680,074	
受託研究収益(注)		164,105	
共同研究収益(注)		92,979	
受託事業等収益(注)		222,502	
寄附金収益(注)		416,592	
施設費収益(注)		138,629	
補助金収益(注)		470,422	
財務収益			
受取利息	5,775		
その他財務収益	324	6,099	
雑益			
財産貸付料収入	159,129		
公開講座講習料	245		
学位論文審査料	114		
著作権料・特許料収入	242		
大学入学試験実施料収入	5,104		
不用物品売却代収入	2,891		
文献複写料	100		
手数料収入	3,565		
保険金収入	10		
研究関連収入	54,497		
物品受贈益	652		
貸倒引当金戻入益	2,962		
その他雑益	91,425	320,935	
経常収益合計			33,053,876
経常利益			429,792
臨時損失			
固定資産除却損		112,927	
固定資産売却損		150,978	
減損損失		22,146	
その他臨時損失		163	286,213
臨時利益			
固定資産売却益		346	
その他臨時利益		438	784
当期純利益			144,363
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)			6,744
当期総利益			151,107

(注)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

(単位：千円)

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		151,107	
減価償却相当累計額(減価償却相当額)	△ 321,433		
利息費用相当累計額(利息費用相当額)	△ 50		
除売却差額相当累計額(除売却差額相当額)	393,035		
賞与引当増加相当額	△ 7,012		
退職給付引当増加相当額	△ 126,371		
小計		△ 61,831	
施設費収益相当額		273,901	
その他		105,791	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			<u>468,968</u>

(単位：千円)

科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	<u>193,469</u>
当期支出額	<u>197,590</u>

純 資 産 変 動 計 算 書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：千円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金						Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）					Ⅳ 評価・換算差額等			純資産 合計
	政府 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	減価償却 相当 累計額 （△）	減損損失 相当 累計額 （△）	利息費用 相当 累計額 （△）	除売却 差額相当 累計額 （△）	資本 剰余金 合計	前中期 目標期間 繰越 積立金	目的 積立金	積立金	当期末処分 利益（又は当 期末処理損 失）	うち当期総 利益（又は当 期総損失）	利益剰余金 （又は繰越欠 損金） 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	965,295	965,295	9,438,843	△ 6,912,702	△ 1,306,060	△ 5,922	△ 775,169	438,990	5,959,827	—	4,642,205	677,878	—	11,279,910	—	—	12,684,195
当期変動額																	
Ⅰ 資本金の当期変動額																	
土地の譲渡に伴う大学改革支援・学位授 与機構への納付による減資	△ 163,909	△ 163,909	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 163,909
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額																	
固定資産の取得	—	—	273,901	—	—	—	—	273,901	—	—	—	—	—	—	—	—	273,901
固定資産の除売却	—	—	—	189,364	383,455	—	△ 179,784	393,035	—	—	—	—	—	—	—	—	393,035
減価償却	—	—	—	△ 321,433	—	—	—	△ 321,433	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 321,433
時の経過による資産除去債務の増加	—	—	—	—	—	△ 1	—	△ 1	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 1
資産除去債務の履行に伴う取り崩し	—	—	—	—	—	△ 49	—	△ 49	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 49
その他の資本剰余金の当期変動額（純 額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額																	
（１）利益の処分又は損失の処理																	
利益処分による積立	—	—	—	—	—	—	—	—	—	557,632	120,246	△ 677,878	—	—	—	—	—
（２）その他																	
当期純利益（又は当期純損失）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	144,363	144,363	144,363	—	—	144,363
前中期目標期間繰越積立金取崩額	—	—	105,791	—	—	—	—	105,791	△ 112,535	—	—	6,744	6,744	△ 105,791	—	—	—
Ⅳ 評価・換算差額等の当期変動額（純額）																	
当期変動額合計	△163,909	△163,909	379,692	△132,069	383,455	△50	△179,784	451,244	△112,535	557,632	120,246	△526,771	151,107	38,572	—	—	325,907
当期末残高	801,386	801,386	9,818,535	△7,044,771	△922,605	△5,972	△954,953	890,234	5,847,292	557,632	4,762,451	151,107	151,107	11,318,482	—	—	13,010,102

キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 17,583,317
	人件費支出	△ 12,840,317
	貸付けによる支出	△ 25,840
	損害賠償金の支払による支出	—
	その他の業務支出	△ 306,744
	運営費交付金収入	5,022,278
	授業料収入	465,007
	入学金収入	43,891
	検定料収入	16,660
	附属病院収入	25,895,529
	受託研究収入	164,855
	共同研究収入	74,663
	受託事業等収入	226,184
	補助金等収入	1,060,561
	寄附金収入	487,140
	貸付金の回収による収入	16,275
	科学研究費助成事業等預り金等の減少	△ 4,121
	その他収入	<u>302,338</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	3,015,043
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 1,306,137
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	28,532
	有形固定資産の撤去による支出	△ 91,194
	施設費による収入	412,530
	大学改革支援・学位授与機構への納付による支出	<u>△ 10,962</u>
	小計	△ 967,231
	利息及び配当金の受取額	<u>5,865</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 961,366
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入れによる収入	452,448
	大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 477,559
	長期借入金の返済による支出	△ 571,809
	ファイナンスリース債務の返済による支出	<u>△ 673,495</u>
	小計	△ 1,270,415
	利息の支払額	<u>△ 57,871</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,328,286
IV	資金に係る換算差額	—
V	資金増加額(又は減少額)	725,391
VI	資金期首残高	<u>6,144,487</u>
VII	資金期末残高	<u><u>6,869,878</u></u>

利益の処分に関する書類(案)

(単位：円)

I	当期末処分利益				151,106,708
	当期総利益		151,106,708		
II	利益処分類				
	積立金		42,871,572		
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額				
	教育・研究・診療・組織運営改善積立金	108,235,136	108,235,136	151,106,708	

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

当事業年度より、国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 令和6年2月21日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 令和6年6月13日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）を適用しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、文部科学省が指定する基幹運営費交付金、特殊要因運営費交付金、追加交付及び補正予算により措置された運営費交付金の一部については、業務達成基準または費用進行基準を採用しております。また、学内プロジェクト事業の一部については、学長の承認により業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	10 ～ 50 年
構築物	10 ～ 45 年
工具器具備品	2 ～ 20 年
車両運搬具	2 ～ 5 年

なお、国から承継した固定資産については、見積耐用年数としております。

また、受託研究等収入により購入した償却資産のうち、当該研究の終了後に他の目的で使用するものが困難なものは、当該受託研究等期間を耐用年数としております。特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第86）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされない教職員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる教職員の賞与については、引当金を計上しておりません。また、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされない教職員については、将来の退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額を計上しております。

運営費交付金により財源措置がなされる教職員等に係る退職一時金については、退職給付に係る引当金を計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、基準第34に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式については、移動平均法による原価法（持分相当額が下落した場合は、持分相当額）を採用しております。

7. 収益及び費用の計上基準

附属病院の診療に係る収益は、主に健康保険組合等の保険者又は患者から支出された医療費（診療費）であり、当法人は患者に対して診療行為等のサービス等を引き渡す義務を負っております。

当該履行義務は、診療行為等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識しております。

8. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく低価法を採用しております。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

11. 財務諸表の表示単位

財務諸表に掲記される科目及びその他の金額の表示は、千円未満の端数を四捨五入して記載しております。

12. 会計方針の変更等に関する注記

（運営費交付金収益の計上基準の変更）

従来、運営費交付金収益の計上基準として、「特別運営費交付金」「特殊要因運営費交付金」以外の運営費交付金については、期間進行基準を採用していましたが、当事業年度から、旭川医科大学業務達成基準取扱要項（令和6年9月11日制定）に基づき、学長が承認した事業については、業務達成基準を採用しております。

これは、対象となる事業について、より効率的かつ効果的な予算管理を行い、業務達成度に応じた運営費交付金の収益化を行うことによって、法人運営に関する説明責任を適切に果たすために採用したものであります。これに伴い、従来の方策によった場合に比べ、運営費交付金収益、経常利益及び当期総利益が14,871千円減少しております。

Ⅱ. 貸借対照表

1. 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額	3,548,777 千円
2. 翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	264,093 千円
3. 担保資産及び担保付債務	
担保に供している資産	土地
	3,730,000 千円
	建物
	2,318,510 千円
上記に対応する債務	長期借入金
	3,580,580 千円
4. 保証債務	
当該事業年度末における債務保証の総額	1,199,073 千円
5. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの	
(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの	
附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	24,681,831 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	15,671,881 千円
利益剰余金に与える影響額（差引き）	9,009,950 千円
(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの	
法人移行時に国から承継した資産について、承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化累計額	
	1,092,063 千円
(3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの	
	69,752 千円
(4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの	
	204,470 千円
	10,376,235 千円

6. 土地の譲渡に伴う資本金の減少

名 称	職員宿舍用地の一部
帳簿価額	0 千円
面 積	10,984.58 m ²
所在地	北海道旭川市緑が丘2条4丁目
譲渡理由	遊休資産整理のため
譲渡収入の額	23,894 千円
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額の算定に当たり譲渡収入より控除した費用の額	1,970 千円
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額	10,962 千円
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付が行われた年月日	令和7年3月31日

減 資 額	163,909 千円
-------	------------

Ⅲ. 損益計算書

当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

1. 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	1,049,368 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	<u>423,431 千円</u>
当期総利益に与える影響額（差引き）	625,938 千円

Ⅳ. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目との関係

資金の期末残高は貸借対照表における現金及び預金と合致しております。

現金及び預金	6,869,878 千円
資金期末残高	6,869,878 千円

2. 重要な非資金取引

(1) ファイナンス・リースによる資産の取得	356,406 千円
(2) 現物寄附による資産の取得	42,682 千円
(3) 資産除去債務の計上	49,074 千円

Ⅴ. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

1. 業務費用

(1) 損益計算書上の費用	32,910,297 千円
(2) (控除) 自己収入等	<u>△27,394,866 千円</u>
業務費用合計	5,515,430 千円

2. 資本剰余金を減額したコスト等

61,831 千円

3. 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された

使用料による貸借取引の機会費用

－千円

政府出資の機会費用

10,330 千円

無利子又は通常よりも有利な条件による融資

取引の機会費用

－千円

10,330 千円

4. (控除) 国庫納付額

－千円

5. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に

帰せられるコスト

5,587,592 千円

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

(1) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

決算日における 10 年もの国債(新発債)の利回りは、「国立大学法人等の業務運営に関して国民の

負担に帰せられるコストの注記における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（令和 7 年 4 月 11 日付け 7 文科高第 28 号）に基づき、1.485%で計算しております。

VI. 減損会計関係

1. 減損を認識した固定資産

用 途	生殖細胞培養加工設備
種 類	工具器具及び備品
場 所	北海道旭川市緑が丘東 2 条 1 丁目
帳 簿 価 額	22,146 千円
減損の認識に至った経緯	取得時に想定していた稼働が著しく低下したため。
減損額のうち損益計算書に計上した金額	22,146 千円
減損額のうち損益計算書に計上していない金額	—
回収可能サービス価額	正味売却価額
算定方法の概要	売買実例価額、精通者意見価格等を参酌して評価することとなるが、特注品のため算出することが困難であることから、備忘価額とした。

※帳簿価額は、減損の認識を行った時点の金額

2. 認められた減損の兆候の概要

該当事項はありません。

3. 翌事業年度以降の特定の日以後使用しないと決定した固定資産

該当事項はありません。

VII. 資産除去債務関係

(1) 資産除去債務の概要

ダイオキシン類対策特別措置法の規定に基づく焼却炉のダイオキシン除去義務、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定に基づく放射性同位元素等を使用している建物及び工具器具備品の放射線の除去義務、石綿障害予防規則等に基づく職員宿舍等のアスベスト除去義務であります。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から 10 ヶ月～39 年と見積もり、割引率は、△0.096%～2.283%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高

738,270 千円

対象資産の増加に伴う計上額	49,074 千円
時の経過による調整額	1,800 千円
資産除去債務の履行等による減少額	61,614 千円
期末残高	727,529 千円

VIII. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

IX. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については、大学改革支援・学位授与機構からの借入に限定しております。

未収附属病院収入は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っております。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、未収入金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 未収附属病院収入	4,122,296	4,122,242	△53
徴収不能引当金(*2)	△4,201	△4,174	27
	<u>4,118,095</u>	<u>4,118,068</u>	<u>△27</u>
(2) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金	(1,199,073)	(1,179,918)	(△19,155)
(3) 長期借入金	(3,580,580)	(3,463,142)	(△117,438)
(4) 長期未払金(*3)	(102,809)	(98,311)	(△4,498)
(5) リース債務	(2,107,440)	(1,832,841)	(△274,599)

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(*2) 未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

(*3) 貸借対照表上の長期未払金から、(5) リース債務にて示している金額のうち、固定負債に計上されている金額を控除しております。

(注1) 市場価格のない株式等は次のとおりです。

(単位:千円)

区 分	貸借対照表計上額
関係会社株式	43,450

(注2) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

- レベル1の時価 : 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価
- レベル2の時価 : レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価 : 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 未収附属病院収入

未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等を用いた割引現在価値法により時価を算定しており、レベル3の時価に分類しております。その他の未収附属病院収入は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、帳簿価額をもって時価としております。

(2) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金、(3) 長期借入金、(4) 長期未払金及び(5) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

X. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	776,961 千円
退職給付費用	147,324 千円
退職給付の支払額	<u>△76,413 千円</u>
期末における退職給付引当金	<u>847,872 千円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	147,324 千円
----------------	------------

X I. 収益認識に関する注記

当法人は、以下に記載する内容を除き、国立大学法人会計基準第77における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

1. 収益の分解情報

当法人は教育・研究・診療業務及びその他の事業を実施しており、国立大学法人会計基準第77を適

用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、附属病院の診療等による附属病院収益25,680,074千円であります。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

「I. 重要な会計方針」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

X II. 賃貸等不動産関係

当法人は、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

X III. 重要な後発事象

該当はありません。

財 務 諸 表

(附 屬 明 細 書)

- (1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第86 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類		期 首	当 期	当 期	期 末	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末	摘 要
		残 高	増加額	減少額	残 高		当期償却額		当期 減損損失	当期 減損損失 相当額	残 高	
有形固定 資産（特 定償却資 産）	建物	10,762,879	322,975	239,151	10,846,703	6,509,696	303,881	446,151	—	—	3,890,856	
	構築物	239,818	—	5,235	234,583	212,669	3,986	—	—	—	21,914	
	工具器具及 び備品	307,183	—	1,354	305,829	246,751	13,366	—	—	—	59,078	
	計	11,309,880	322,975	245,739	11,387,116	6,969,116	321,234	446,151	—	—	3,971,849	
有形固定 資産（特 定償却資 産以外）	建物	16,387,812	76,973	16,278	16,448,507	12,822,859	320,026	43,964	—	—	3,581,683	
	構築物	286,488	—	—	286,488	252,717	9,502	—	—	—	33,771	
	工具器具及 び備品	19,958,785	1,575,431	1,796,108	19,738,109	15,492,320	1,479,576	22,146	22,146	—	4,223,643	
	図書	1,770,005	8,633	14,295	1,764,343	—	—	—	—	—	1,764,343	
	車両 運搬具	39,869	5,539	2,246	43,162	38,547	923	—	—	—	4,615	
	計	38,442,959	1,666,577	1,828,927	38,280,608	28,906,402	2,109,986	66,110	22,146	—	9,308,096	
非償却資 産	土地	4,533,493	—	327,818	4,205,675	—	—	475,675	—	—	3,730,000	
	美術品・ 收藏品	19,969	0	—	19,969	—	—	—	—	—	19,969	
	建設 仮勘定	1,429	117,483	117,912	1,000	—	—	—	—	—	1,000	
	計	4,554,891	117,483	445,730	4,226,644	—	—	475,675	—	—	3,750,969	
有形固定 資産合計	土地	4,533,493	—	327,818	4,205,675	—	—	475,675	—	—	3,730,000	
	建物	27,150,690	399,948	255,429	27,295,210	19,332,555	623,908	490,115	—	—	7,472,539	
	構築物	526,306	—	5,235	521,071	465,386	13,488	—	—	—	55,685	
	工具器具及 び備品	20,265,969	1,575,431	1,797,462	20,043,938	15,739,071	1,492,942	22,146	22,146	—	4,282,721	
	図書	1,770,005	8,633	14,295	1,764,343	—	—	—	—	—	1,764,343	
	美術品・ 收藏品	19,969	0	—	19,969	—	—	—	—	—	19,969	
	車両 運搬具	39,869	5,539	2,246	43,162	38,547	923	—	—	—	4,615	
	建設 仮勘定	1,429	117,483	117,912	1,000	—	—	—	—	—	1,000	
	計	54,307,731	2,107,034	2,520,397	53,894,369	35,575,559	2,131,261	987,936	22,146	—	17,330,873	
無形固定 資産	特許権	4,890	2,318	—	7,208	1,792	867	—	—	—	5,416	
	ソフトウェア	142,904	—	—	142,904	142,904	—	—	—	—	—	
	電話 加入権	1,573	—	—	1,573	—	—	780	—	—	794	
	特許権 仮勘定	5,231	2,548	2,817	4,962	—	—	—	—	—	4,962	
	計	154,597	4,867	2,817	156,646	144,696	867	780	—	—	11,171	
投資その 他の資産	関係会社 株式	43,450	—	—	43,450	—	—	—	—	—	43,450	
	長期 貸付金	128,365	25,840	35,310	118,895	—	—	—	—	—	118,895	
	破産更生 債権等	50,388	2,679	1,725	51,342	—	—	—	—	—	51,342	
	貸倒 引当金	△50,388	1,725	2,679	△51,342	—	—	—	—	—	△51,342	
	長期 前払費用	—	5,375	1,610	3,765	—	—	—	—	—	3,765	
	計	171,815	35,619	41,324	166,110	—	—	—	—	—	166,110	

(注1) 平成19年度において特定償却資産(看護宿舎)の用途変更に伴う指定割合の変更により、建物 200,774千円を特定償却資産から特定償却資産以外へ振替えております。
一方で、当該資産の平成16年度から平成18年度までの減価償却費相当額61,092千円は減価償却相当累計額に計上されております。
これにより、特定償却資産の減価償却累計額は、貸借対照表の減価償却相当累計額と一致していません。

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	340,995	7,180,130	—	7,161,369	143	359,613	
診療材料	113,169	4,017,098	—	3,960,133	4,649	165,484	
給食用材料	7,144	178,178	—	181,737	—	3,585	
貯蔵品	4,225	864	—	381	—	4,708	
合 計	465,533	11,376,270	—	11,303,621	4,793	533,389	

(注) 当期減少額の「その他」は、低価法による評価損によるものです。

(3) 無償使用国有財産等の明細

該当事項はありません。

(4) P F I の明細

(単位：千円)

事 業 名	事業概要	施設所有の形態	契約先	契約期間	摘 要
国立大学法人旭川医科大学病院 アメニティ施設整備運営事業	当該施設に関する企画・ 建設・維持管理・運営	「B O T方式」 または「更地返還」 (注2)	みずほ丸紅リース株式会社 株式会社アインホールディングス (注4)	(注3) (注4)	(注1)

(注1) PFI法に基づく事業に類似する事業として会計処理を行っています。

(注2) 旭川医科大学は、「BOT方式(Build Operate Transfer：契約先が施設を建設し、契約の間、所有・運営を行った後、施設を当法人へ譲渡する方式)」、または、「契約期間終了後、施設を解体・撤去し、更地返還する方式」の選択ができます。

(注3) 「定期建物賃貸借契約」の契約期間：平成30年11月20日から令和20年9月30日
「事業用定期借地権設定契約」の契約期間：平成30年6月5日から令和20年9月30日

(注4) 当事業は、令和5年11月13日付で、みずほ丸紅リース株式会社から株式会社アインホールディングスへ、地位の継承が行われています。

みずほ丸紅リース株式会社
「定期建物賃貸借契約」の契約期間：平成30年11月20日から令和5年11月19日
「事業用定期借地権設定契約」の契約期間：平成30年6月5日から令和5年11月19日
株式会社アインホールディングス
「定期建物賃貸借契約」の契約期間：令和5年11月20日から令和20年9月30日
「事業用定期借地権設定契約」の契約期間：令和5年11月20日から令和20年9月30日

※ P F I によるサービス部分の対価の支払予定額及び収入予定額は次のとおりです。

当事業について、上記契約先より建物の一部を賃借しています。なお、当該支払額は改定される場合があります。

- (1) 貸借対照表日後1年以内のPFIに類似する期間に係る未経過費用は13,200千円です。
(2) 貸借対照表日後1年を超えるPFIに類似する期間に係る未経過費用は165,000千円です。

当事業について、上記契約先に対して建物の底地を賃貸しています。なお、当該収入額は改定される場合があります。

- (1) 当賃貸契約による貸借対照表日後1年以内のPFIに類似する期間に係る収益は48,960千円です。
(2) 当賃貸契約による貸借対照表日後1年を超えるPFIに類似する期間に係る収益は612,000千円です。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

	銘 柄	取 得 価 額	純資産に持分割 合を乗じた価額	貸 借 対 照 表 計 上 額	当期損益に含ま れた評価差額	摘要
関係会社株式	カムイファーマ株式会社	43,450	69,826	43,450	—	
	計	43,450	69,826	43,450	—	
(控除) 引当特定資 産に含まれている額				—		
貸借対照表計上額				43,450		

(6) 引当特定資産の明細

該当事項はありません。

(7) 出資金の明細

該当事項はありません。

(8) 長期貸付金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
関係法人長期貸付金	—	—	—	—	—	
その他長期貸付金						
看護学科学学生奨学資金貸付金	89,495	23,450	8,085	23,485	81,375	(注1)(注2)
初期臨床研修医研修資金貸付金	14,400	—	—	—	14,400	
医学科学学生奨学資金貸付金	19,670	1,190	140	—	20,720	(注1)
卒業生奨学資金貸付金	4,800	1,200	2,400	1,200	2,400	(注3)
計	128,365	25,840	10,625	24,685	118,895	

(注1) 回収額には、短期貸付金への振替額を含みます。

(注2) 償却額は、返済免除及び貸倒れ、破産更生債権等への振替による減少額です。

(注3) 償却額は、返済免除及び貸倒れによる減少額です。

(9) 借入金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
長期借入金	3,699,941	452,448	571,809	(577,529) 3,580,580	0.47	令和26年3月20日	
大学改革支援・学位授与機構 債務負担金	1,676,633	—	477,559	(447,988) 1,199,073	0.80	令和11年3月29日	
計	5,376,574	452,448	1,049,368	(1,025,517) 4,779,653			

(注1) 平均利率は、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(注2) () は、1年以内返済予定分を記載しております。

(1 0) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(1 1) - 1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	402,573	443,584	402,269	304	443,584	「その他」は、賞与不支給に伴う戻入相当額です。
合 計	402,573	443,584	402,269	304	443,584	

(1 1) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
長期貸付金	128,365	△9,470	118,895	—	—	—	
破産更生債権等	50,388	954	51,342	50,388	954	51,342	(注1)
未収学生納付金収入	6,754	7,218	13,972	—	134	134	(注1)
未収附属病院収入	4,338,665	△216,370	4,122,296	2,655	1,546	4,201	(注1・注2)
未収入金	713,215	△476,757	236,458	29	△26	3	(注1)
短期貸付金	15,750	△4,460	11,290	—	—	—	
計	5,253,137	△698,885	4,554,253	53,072	2,608	55,680	

(注1) 貸倒見積高の算定方法は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(注2) 未収附属病院収入に対する貸倒引当金については、財務諸表上、徴収不能引当金として計上しております。

(1 1) - 3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	776,961	147,555	76,644	847,872	
退職一時金に係る債務	776,961	147,555	76,644	847,872	
確定給付企業年金等に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	776,961	147,555	76,644	847,872	

(注) 当期減少額には、過年度計上引当金の戻入（不支給231千円）が含まれております。

(1 2) 資産除去債務の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
ダイオキシン類対策特別措置法の規定に基づく焼却炉のダイオキシン除去義務	34,072	744	—	34,817	基準第86の特定無
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定に基づく放射性同位元素を使用している建物及び工具器具備品の除去費用等	50,182	—	—	50,182	基準第86の特定無
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定に基づく放射性同位元素を使用している建物及び工具器具備品の除去費用等	129,880	1,055	—	130,936	基準第86の特定無
石綿障害予防規則等に基づくアスベストの除去	524,135	49,074	61,614	511,595	基準第86の特定無
合 計	738,270	50,874	61,614	727,529	

(1 3) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額（千円）	件数	金額（千円）	件数	金額（千円）	件数	金額（千円）	金額（千円）
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	1	1,676,633	—	—	1	477,559	1	(447,988) 1,199,073	—

(注1) 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、国立大学法人は、文部科学大臣の定めるところにより、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した借入金債務を保証するものであります。

(注2) () は、1年以内返済予定分を記載しております。

(1 4) 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金	
	老朽化医療機器等 更新整備事業	計
工具及び器具、備品	105,791	105,791
小 計	105,791	105,791
診療経費	6,744	6,744
材料費-医療消耗器具備品費	6,018	6,018
経費-消耗品費	726	726
小 計	6,744	6,744
合 計	112,535	112,535

(1 5) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費		
消耗品費	33,508	
備品費	20,998	
印刷製本費	18,116	
図書費	1,400	
文献複写費	5	
水道光熱費	107,542	
旅費交通費	32,450	
通信運搬費	2,251	
賃借料	1,308	
福利厚生費	5,753	
保守費	56,179	
修繕費	57,648	
損害保険料	25	
広告宣伝費	58	
行事費	1,492	
諸会費	1,783	
報酬・委託・手数料	88,379	
奨学費	69,174	
減価償却費	39,257	
貸倒引当金繰入額	1,324	
雑費	0	538,649
研究経費		
消耗品費	153,591	
備品費	22,974	
印刷製本費	736	
図書費	19,045	
文献複写費	419	
水道光熱費	70,886	
旅費交通費	87,438	
通信運搬費	7,243	
賃借料	1,765	
福利厚生費	140	
保守費	97,032	
修繕費	12,785	
損害保険料	323	
広告宣伝費	2,117	
諸会費	17,742	
報酬・委託・手数料	112,568	
租税公課	410	
減価償却費	173,691	
雑費	14	780,920

診療経費			
材料費			
	医薬品費	7,161,369	
	診療材料費	3,960,133	
	医療消耗器具備品費	56,150	
	給食用材料費	181,737	11,359,390
委託費			
	検査委託費	256,352	
	給食委託費	38,213	
	寝具委託費	34,079	
	医事委託費	50,897	
	清掃委託費	174,918	
	保守委託費	184,165	
	その他の委託費	1,075,053	1,813,676
設備関係費			
	減価償却費	1,468,144	
	利息費用	1,799	
	機器貸借料	264,895	
	修繕費	275,908	
	機器保守費	680,049	
	車両関係費	825	2,691,620
研修費			
経費			
	消耗品費	439,935	
	備品費	7,158	
	印刷製本費	4,842	
	水道光熱費	742,994	
	旅費交通費	18,546	
	通信運搬費	32,909	
	福利厚生費	9,288	
	損害保険料	3,441	
	広告宣伝費	1,460	
	行事費	293	
	諸会費	2,299	
	会議費	161	
	報酬・委託・手数料	42,513	
	奨学費	8,802	
	職員被服費	82,666	
	徴収不能引当金繰入額	3,805	
	租税公課	850	
	雑費	20,782	1,422,743
			17,311,120

教育研究支援経費				
消耗品費			958	
図書費			121,436	
文献複写料			1	
水道光熱費			19,608	
旅費交通費			101	
通信運搬費			228	
保守費			8,179	
修繕費			2,111	
諸会費			264	
報酬・委託・手数料			1,086	
減価償却費			94,965	
雑費			7	
				248,943
受託研究費				
教員人件費				
非常勤教員給与				
給料	37	37		
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	14,389			
賞与	3,021			
賞与引当金繰入額	1,543			
退職給付引当金繰入額	526			
法定福利費	4,091	23,570		
非常勤職員給与				
給料	28,823			
賞与	3,985			
賞与引当金繰入額	1,682			
退職給付費用	62			
退職給付引当金繰入額	355			
法定福利費	3,205	38,112	61,719	
消耗品費			31,854	
備品費			4,986	
印刷製本費			85	
図書費			603	
水道光熱費			17,490	
旅費交通費			17,925	
通信運搬費			1,113	
賃借料			502	
保守費			3,696	
損害保険料			2	
広告宣伝費			149	
諸会費			2,764	
報酬・委託・手数料			25,586	
租税公課			6	
減価償却費			4,509	
雑費			7,423	
				180,410

共同研究費				
教員人件費				
非常勤教員給与				
給料	6,179			
賞与	2,497			
賞与引当金繰入額	638			
退職給付引当金繰入額	117			
法定福利費	2,282	11,714		
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	8,514			
賞与	1,386			
退職給付引当金繰入額	81			
法定福利費	1,059	11,040	22,754	
消耗品費			8,602	
備品費			2,690	
印刷製本費			10	
文献複写費			0	
水道光熱費			14,373	
旅費交通費			12,421	
通信運搬費			93	
賃借料			10	
保守費			475	
損害保険料			72	
広告宣伝費			55	
諸会費			1,375	
報酬・委託・手数料			10,138	
減価償却費			2,744	
雑費			3,204	79,014
受託事業費等				
教員人件費				
非常勤教員給与				
給料	26,041			
賞与	6,713			
退職給付費用	193			
法定福利費	5,424	38,371		
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	2,480			
賞与	835			
法定福利費	461	3,777		
非常勤職員給与				
給料	20,237			
賞与	1,199			
賞与引当金繰入額	374			
退職給付費用	24			
退職給付引当金繰入額	177			
法定福利費	2,955	24,965	67,113	

消耗品費		31,376	
備品費		2,847	
印刷製本費		650	
図書費		369	
水道光熱費		40,011	
旅費交通費		5,935	
通信運搬費		424	
賃借料		178	
保守費		4,035	
損害保険料		16	
広告宣伝費		3,670	
行事費		133	
諸会費		1,085	
報酬・委託・手数料		15,304	
減価償却費		16,957	
雑費		8,074	198,177
役員人件費			
報酬		44,729	
賞与		14,609	
退職給付費用		5,131	
法定福利費		6,213	70,682
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	2,032,493		
賞与	625,661		
退職給付費用	143,276		
退職給付引当金繰入額	19,881		
法定福利費	431,147	3,252,457	
非常勤教員給与			
給料	140,892		
賞与	14,230		
賞与引当金繰入額	5,430		
退職給付費用	479		
退職給付引当金繰入額	885		
法定福利費	22,283	184,198	3,436,656
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	4,720,128		
賞与	967,031		
賞与引当金繰入額	397,839		
退職給付費用	256,400		
退職給付引当金繰入額	114,099		
法定福利費	941,759	7,397,256	
非常勤職員給与			
給料	1,536,012		
賞与	161,401		
賞与引当金繰入額	36,078		
退職給付費用	3,404		
退職給付引当金繰入額	11,433		
法定福利費	259,335	2,007,663	9,404,919

一般管理費		
消耗品費	21,683	
備品費	2,941	
印刷製本費	2,287	
図書費	1,566	
水道光熱費	17,757	
旅費交通費	18,987	
通信運搬費	4,143	
貸借料	6,323	
車両関係費	1,236	
福利厚生費	14,677	
保守費	44,911	
修繕費	5,271	
損害保険料	27,014	
広告宣伝費	2,825	
行事費	3,170	
諸会費	12,980	
会議費	21	
報酬・委託・手数料	100,081	
租税公課	7,434	
減価償却費	21,230	
貸倒損失	29	
貸倒引当金繰入額	3	
雑費	193	316,764

(注) 1. 常勤・非常勤の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（最終改定平成31年1月24日 総務大臣策定）に準じており、常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことであります。

(1 6) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1 6) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金 収 益	資 本 剰 余 金	小 計	
令和5年度	41,416	—	40,569	—	40,569	847
令和6年度	—	5,022,278	4,935,327	—	4,935,327	86,951
合 計	41,416	5,022,278	4,975,896	—	4,975,896	87,798

(1 6) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	令和5年度交付分	令和6年度交付分	合 計
期間進行基準適用業務	—	4,514,543	4,514,543
業務達成基準適用業務	—	66,661	66,661
費用進行基準適用業務	40,569	354,123	394,692
合 計	40,569	4,935,327	4,975,896

(1 7) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1 7) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘 要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
(緑が丘東)基幹・環境整備(空調設備)	—	42,900	37,875	5,025	—	—	
(緑が丘東)講義棟改修	—	297,510	228,783	68,727	—	—	
(緑が丘東)長寿命化促進事業	—	44,110	—	44,110	—	—	
(医病)ライフライン再生(防災設備等)	—	10,010	6,604	3,406	—	—	
営繕事業	—	18,000	639	17,361	—	—	
合 計	—	412,530	273,901	138,629	—	—	

(17) - 2 補助金等の明細

(単位:千円)

名 称	交 付 元	経費 の別	期首残高	当 期 交付額	当 期 振 替 額					期 末 残 高	摘 要
					長 期 繰 延 補 助 金 等	資 本 剰 余 金	長 期 預 り 補 助 金 等	補 助 金 等 取 収 益	そ の 他		
医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人 日本医療研究開発 機構	直接 経費	-	136,729	107,269	-	-	29,460	-	-	
医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人 日本医療研究開発 機構	間接 経費	-	41,019	4,456	-	-	36,562	-	-	
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接 経費	-	29,946	-	-	-	29,946	-	-	
大学改革推進等補助金 (高度医療人材養成事業)	文部科学省	直接 経費	-	205,908	205,481	-	-	426	-	-	
研究拠点形成費等補助金(次世代のがんプロ フェSSIONナル養成プラン)	文部科学省	直接 経費	-	16,286	3,046	-	-	13,220	-	-	
看護補助者処遇改善事業費補助金	北海道	直接 経費	-	581	-	-	-	581	-	-	
社会保障・税番号制度システム整備費助成事 業助成金	社会保険診療報酬 支払基金	直接 経費	-	625	625	-	-	-	-	-	
医療施設運営費等補助金(死因究明拠点整備 モデル事業(薬毒物検査拠点モデル事業))	厚生労働省	直接 経費	-	9,536	-	-	-	9,536	-	-	
中小企業政策推進事業費補助金	公益財団法人北海 道科学技術総合振 興センター	直接 経費	-	2,500	-	-	-	2,500	-	-	
中小企業政策推進事業費補助金	公益財団法人北海 道科学技術総合振 興センター	間接 経費	-	750	-	-	-	750	-	-	
感染症予防事業費等国庫負担(補助)金	厚生労働省	直接 経費	-	24,192	-	-	-	24,192	-	-	
臨床研修費等補助金	北海道	直接 経費	-	19,498	-	-	-	19,498	-	-	
産科医・小児科医養成支援特別対策事業費補 助金	北海道	直接 経費	-	1,922	-	-	-	1,922	-	-	
医学生等地域医療体験実習支援事業費補助金	北海道	直接 経費	-	3,376	-	-	-	3,376	-	-	
医師就労支援事業費補助金	北海道	直接 経費	-	8,609	-	-	-	8,609	-	-	
救急勤務医・産科医等確保支援事業費補助金	北海道	直接 経費	-	1,448	-	-	-	1,448	-	-	
保健衛生施設等施設・設備整備費国庫補助金	北海道	直接 経費	-	7,499	7,499	-	-	-	-	-	
周産期母子医療センター運営事業費補助金	北海道	直接 経費	-	22,552	-	-	-	22,552	-	-	
新人看護職員臨床実践能力向上研修支援事業 費補助金	北海道	直接 経費	-	2,068	-	-	-	2,068	-	-	
小児救命救急医療体制整備支援事業費補助金	北海道	直接 経費	-	230	-	-	-	230	-	-	
N I C U等長期入院児支援事業費補助金	北海道	直接 経費	-	11,992	-	-	-	11,992	-	-	
小児等在宅医療連携拠点事業補助金	北海道	直接 経費	-	1,250	-	-	-	1,250	-	-	
防災訓練等参加事業費補助金	北海道	直接 経費	-	427	-	-	-	427	-	-	
医療施設運営費等補助金(看護師の特定行為 に係る指定研修機関運営事業)	厚生労働省	直接 経費	-	1,469	-	-	-	1,469	-	-	
遠隔医療促進事業費補助金	北海道	直接 経費	-	1,908	-	-	-	1,908	-	-	
災害・感染症医療業務従事者派遣設備整備事 業費補助金	北海道	直接 経費	-	144	-	-	-	144	-	-	
感染症予防事業費等国庫負担(補助)金	厚生労働省	直接 経費	-	3,400	-	-	-	3,400	-	-	
合 計		直接 経費	-	514,075	323,921	-	-	190,154	-	-	
		間接 経費	-	41,769	4,456	-	-	37,312	-	-	
		計	-	555,843	328,377	-	-	227,466	-	-	

(注) 当期交付額は、当期交付決定額と一致しております。

(注) 減価償却費等の計上に伴う長期繰延補助金等の収益化があるため、当期振替額に記載する補助金等収益の合計額は、損益計算書の補助金等収益の金額と一致しません。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円，人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常 勤	(54,079)	(4)	(6,213)	(5,131)	(1)
		54,079	4	6,213	5,131	1
	非 常 勤	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
		5,259	2	－	－	－
	計	(54,079)	(4)	(6,213)	(5,131)	(1)
教 員	常 勤	(2,130,569)	(245)	(344,656)	(140,452)	(26)
		2,658,154	314	431,147	163,157	44
	非 常 勤	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
		160,552	58	22,283	1,364	4
	計	(2,130,569)	(245)	(344,656)	(140,452)	(26)
職 員	常 勤	(3,227,128)	(518)	(508,840)	(241,523)	(27)
		6,084,998	1,060	941,759	370,498	100
	非 常 勤	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
		1,733,490	574	259,335	14,838	64
	計	(3,227,128)	(518)	(508,840)	(241,523)	(27)
合 計	常 勤	(5,411,777)	(767)	(859,709)	(387,106)	(54)
		8,797,231	1,378	1,379,119	538,787	145
	非 常 勤	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
		1,899,301	634	281,617	16,202	68
	計	(5,411,777)	(767)	(859,709)	(387,106)	(54)
		10,696,532	2,012	1,660,736	554,988	213

(注)

1. 上記における人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準公表方法等について（ガイドライン）」（最終改訂平成31年1月24日総務大臣策定）によるものです。ここでいう常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。
2. 役員に対する報酬等支給基準は、旭川医科大学役員給与規程及び役員退職手当規程に定められております。
また、教職員に対する給料等支給基準は、旭川医科大学職員給与規程及び職員退職手当規程に定められており、一般職国家公務員に準拠しております。
3. 支給人員数は、報酬又は給料等の年間平均支給人員数を、退職給付は年間支給人員数を記載しております。
4. 括弧内は、承継職員等に係る金額で内数です。

(1 9) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	附 属 病 院	医学部・研究科	学 内 施 設 等	小 計	法 人 共 通	合 計
業務費用						
業務費	27,629,471	2,406,936	849,316	30,885,723	1,363,768	32,249,491
教育経費	17,574	232,063	15,697	265,334	273,315	538,649
研究経費	83,617	297,598	189,410	570,625	210,296	780,920
診療経費	17,311,120	—	—	17,311,120	—	17,311,120
教育研究支援経費	—	—	248,943	248,943	—	248,943
受託研究費	89,101	76,934	1,616	167,651	12,759	180,410
共同研究費	2,185	57,954	4,502	64,642	14,373	79,014
受託事業費等	38,068	121,952	—	160,020	38,157	198,177
人件費	10,087,805	1,620,435	389,148	12,097,388	814,869	12,912,257
一般管理費	29,521	8,667	7,804	45,992	270,772	316,764
財務費用	50,589	3,957	750	55,296	1,110	56,406
雑損	1,423	—	—	1,423	—	1,423
小計	27,711,004	2,419,560	857,870	30,988,434	1,635,650	32,624,083
業務収益						
運営費交付金収益	1,673,119	1,328,293	670,464	3,671,877	1,304,019	4,975,896
学生納付金収益	—	496,143	69,499	565,643	—	565,643
附属病院収益	25,680,074	—	—	25,680,074	—	25,680,074
受託研究等収益	76,921	72,425	2,000	151,346	12,759	164,105
共同研究収益	1,141	72,507	4,959	78,607	14,373	92,979
受託事業等収益	65,003	119,166	176	184,346	38,157	222,502
補助金等収益	239,721	66,841	132,181	438,743	31,679	470,422
寄附金収益	51,940	312,901	10,055	374,896	41,696	416,592
施設費収益	20,767	—	—	20,767	117,862	138,629
財務収益	—	—	—	—	6,099	6,099
雑益その他	201,735	15,122	26,574	243,432	77,503	320,935
小計	28,010,422	2,483,399	915,909	31,409,730	1,644,146	33,053,876
業務損益	299,418	63,839	58,039	421,296	8,496	429,792
土地	1,301,481	—	—	1,301,481	2,428,519	3,730,000
建物	3,288,436	1,251,149	1,867,680	6,407,265	1,065,275	7,472,539
構築物	28,955	1,344	173	30,472	25,213	55,685
工具器具及び備品	3,210,085	447,951	610,391	4,268,427	14,294	4,282,721
その他の固定資産	32,368	115,020	1,768,330	1,915,718	51,490	1,967,208
未収附属病院収入	4,118,095	—	—	4,118,095	—	4,118,095
その他の流動資産	747,708	56,066	22,827	826,601	6,877,751	7,704,351
帰属資産	12,727,126	1,871,530	4,269,401	18,868,058	10,462,543	29,330,600

(注)

- セグメントの区分は、本学の業務に応じて附属病院、医学部・研究科、学内施設等に区分し、事務局の業務費用、業務収益、帰属資産並びに各セグメントに配賦しなかった業務費用、業務収益、帰属資産は、法人共通として区分しております。
- 帰属資産のうち、法人共通10,462,543千円は、事務局における資産並びに各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主な内容は事務局管理の土地2,428,519千円、その他の資産には預貯金6,863,596千円などを計上しております。
- 各セグメントにおける、減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額は、以下のとおりであります。

区 分	附 属 病 院	医学部・研究科	学 内 施 設 等	小 計	法 人 共 通	合 計
減価償却費	1,487,054	103,433	185,604	1,776,090	45,406	1,821,496
減価償却相当額	13,937	74,461	128,795	217,194	104,240	321,433
減損損失相当額	—	—	—	—	—	—
利息費用相当額	—	0	—	0	50	50
除売却差額相当額	0	0	—	0	△393,035	△393,035
賞与引当増加相当額	△3,720	4,811	1,666	2,758	4,254	7,012
退職給付引当増加相当額	223,156	△9,702	470	213,924	△87,553	126,371

- 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院に関し、国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合による相当額と593,636千円差額がありますが、これは、国の予算積算額に加えて、附属病院における人件費相当の収益を計上したことによるものです。

(2 0) - 1 寄附金債務の明細

(単位：千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損・ 評価差額	その他		
1,258,057	487,140	90	373,910	—	—	—	1,371,377	

(2 0) - 2 寄附金の受入額の明細

(単位：千円)

区 分	当期受入額（千円）	件 数 （ 件 ）	摘要
医 学 部 ・ 研 究 科	435,622	404	うち現物寄附 (21,044千円、 29件)
そ の 他	94,200	274	うち現物寄附 (21,639千円、 78件)
合 計	529,823	678	

(注) 当期受入額には、旭川医科大学基金（その他）として8,487千円、81件が含まれております。

(2 1) 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地 方 公 共 団 体	直接経費	—	5,133	5,133	—
	間接経費	—	150	150	—
独 立 行 政 法 人	直接経費	1,169	47,745	48,328	586
	間接経費	277	9,982	10,258	2
国 立 大 学 法 人	直接経費	1,096	23,415	22,682	1,829
	間接経費	90	4,296	4,298	87
株 式 会 社 等	直接経費	105,742	62,737	57,234	111,245
	間接経費	14,146	18,663	10,196	22,613
そ の 他	直接経費	4,802	4,498	4,471	4,828
	間接経費	228	1,704	1,354	577
合 計	直接経費	112,808	143,528	137,848	118,488
	間接経費	14,740	34,795	26,257	23,279

(2 2) 共同研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地 方 公 共 団 体	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
独 立 行 政 法 人	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
国 立 大 学 法 人	直接経費	1,034	—	1,034	—
	間接経費	327	—	327	—
株 式 会 社 等	直接経費	86,256	67,321	72,364	81,212
	間接経費	13,985	11,974	18,720	7,239
そ の 他	直接経費	—	1,285	485	800
	間接経費	—	289	49	240
合 計	直接経費	87,290	68,606	73,883	82,012
	間接経費	14,312	12,263	19,096	7,479

(2 3) 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	—	67,136	67,136	—
	間接経費	—	20,023	20,023	—
地 方 公 共 団 体	直接経費	70	81,603	81,261	412
	間接経費	—	—	—	—
独 立 行 政 法 人	直接経費	—	5,196	5,196	—
	間接経費	—	—	—	—
国 立 大 学 法 人	直接経費	81	250	331	—
	間接経費	—	—	—	—
株 式 会 社 等	直接経費	5,376	2,637	1,203	6,809
	間接経費	—	—	—	—
そ の 他	直接経費	1,321	47,261	47,188	1,394
	間接経費	—	164	164	—
合 計	直接経費	6,848	204,082	202,316	8,615
	間接経費	—	20,187	20,187	—

(2 4) 科学研究費助成事業等の明細

(単位：千円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
科学研究費 (基盤研究 S)	(500) 150	(1) 1	
科学研究費 (基盤研究 A)	(700) 210	(2) 2	
科学研究費 (基盤研究 A)	(50,450) 14,295	(20) 20	
科学研究費 (基盤研究 C)	(78,318) 23,640	(99) 98	
科学研究費 (挑戦的研究 (開拓))	(1,500) 450	(1) 1	
科学研究費 (挑戦的研究 (萌芽))	(4,400) 1,320	(2) 2	
科学研究費 (若手研究)	(33,522) 9,420	(29) 27	
科学研究費 (研究活動スタート支援)	(3,100) 930	(3) 3	
科学研究費 (奨励研究)	(1,410) —	(3) —	
科学研究費 (研究成果公開促進費)	(500) —	(1) —	
科学研究費 国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化 (B))	(2,800) 572	(1) 1	
科学研究費 国際共同研究加速基金 (海外連携研究))	(7,100) 2,130	(2) 2	
厚生労働科学研究費	(9,170) 1,380	(12) 1	
合 計	(193,469) 54,497	(176) 158	

(注1) 当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。

(2 5) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①資産の部

(イ) 現金及び預金

(単位：千円)

種 別	残 高
現金	6,282
普通預金	6,863,596
合 計	6,869,878

(ロ) 未収附属病院収入

(単位：千円)

相 手 方	残 高
国民健康保険団体連合会	2,219,405
社会保険診療報酬支払基金	1,718,068
患者負担分	41,027
その他	143,797
合 計	4,122,296

②負債の部

(イ) 未払金

(単位：千円)

相 手 方	残 高	摘 要
リース債務に係る未払金	595,775	リース債務のうち、一年以内支払リース債務
人件費に係る未払金	644,551	
その他の未払金	3,768,591	
合 計	5,008,918	

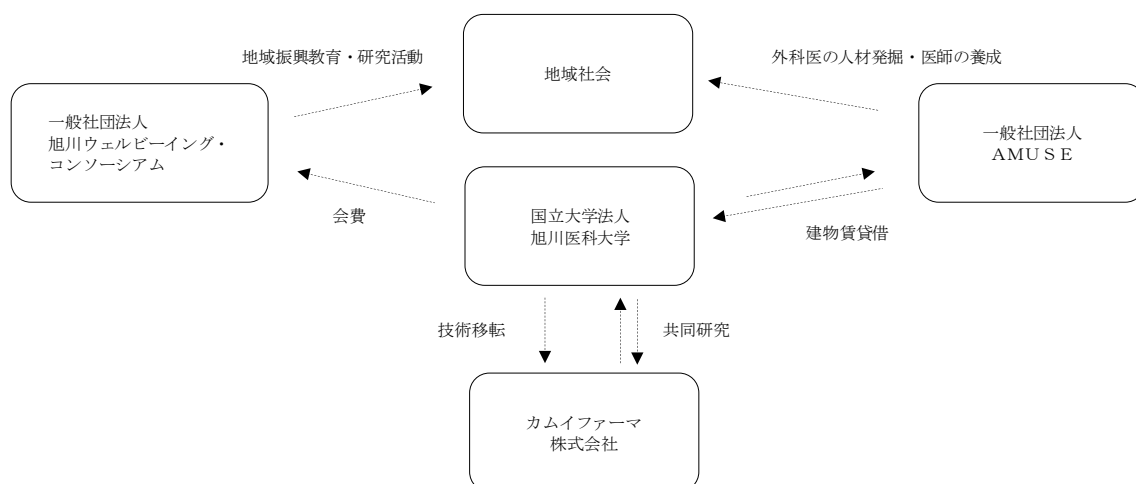
(26) 関連会社及び関連公益法人等

①関連会社及び関連公益法人等の概要

(ア) 名称、業務の概要、当法人との関係及び役員の氏名

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での職名)
カムイファーマ株式会社	プロバイオティクス（有用微生物）に由来する生理活性物質の医薬品化	関連会社	代表取締役 尾川 直樹（准教授） 取締役 藤谷 幹浩（教授） 取締役 長谷川 宏之 会計参与 前川 健嗣
一般社団法人 旭川ウェルビーイング・コンソーシアム	1. 圏域の高等教育・生涯教育を振興する活動 2. 地域貢献できる学生・人材を育成する活動 3. 地域住民の健康を保持増進する活動 4. 地域社会活動の活発化を推進する活動 5. 前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動 6. その他法人の目的を達成するための必要な事業	関連公益法人	理事長 西川 祐司（学長） 副理事長 三上 隆 理事 安藤 秀俊 理事 五十嵐 敏文 理事 竹中 英泰 理事 吉田 貴彦 監事 荒山 恭一
一般社団法人 AMUSE	1. 全国的な外科医の不足及び北海道、特に道東、道北地域における極度の医師不足の現状を鑑み、旭川医科大学並びに協力、関連医療機関との密接な協力のもと、北海道の外科医療に貢献しうる人材発掘を行うとともに、基礎的な外科教育を修了したのちに、大学を中心とした消化器外科、血管外科、心臓大血管外科、呼吸器・乳腺外科、小児外科の各分野におけるエキスパート医師の養成支援を行うこと 2. 社員相互の親睦を図るとともに社員の労働環境や勤務条件の改善を目指し、大学などとも協力して関連医療機関等への人材派遣を通じて、北海道における医療水準の向上と均てん化を図り、もって国民の健康及び福祉の増進に貢献することを目的とし、次の事業を行う 1. 外科専門医及びサブスペシャリティーとしての専門医資格の取得を目標とした教育プログラムの共同立案と遂行のための事業 2. 関連医療機関との相互協力及び支援体制の構築並びに医師紹介に関するルール作り 3. 医学生を対象とした外科学の魅力を伝えるための講演会及び親睦会等の開催 4. 学内外の人材発掘のためのホームページ等による情報発信 5. 外科学の教育・研究のための講演会並びに学会開催の支援 6. 旭川医科大学外科学講座運営のための諸経費の支援 7. 若手医師のキャリア形成のための奨学金給付、貸付事業 8. 社員間の相互理解及び交流を目的とする親睦会の開催 9. 情報誌の発行事業 10. その他この法人の目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	代表理事 横尾 英樹（教授） 理事 東 信良（教授） 理事 紙谷 寛之（教授） 理事 北田 正博（准教授） 理事 稲葉 聡 理事 眞岸 克明 理事 新居 利英 理事代行 長谷川 公治（講師） 理事代行 宮城 久之（講師） 監事 石川 成津矢（講師） 監事 後藤 順一

(イ) 関連会社及び関連公益法人等と当法人の取引の関連図



② 関連会社及び関連公益法人等の財務状況（令和7年3月31日現在）

（ア）関連会社の当該事業年度の資産、負債、資本金及び剰余金の額、並びに売上高、経常損益及び当期純損益の額

法人の名称	カムイファーマ株式会社					（単位：千円）
資 産	負 債	資 本 金 及 び 剰 余 金	売 上 高	経 常 損 益	法 人 税 等	当期純損益
566,889	1,867	565,022	—	△ 63,751	322	△ 64,073

（イ）関連公益法人等の当該事業年度の貸借対照表に計上されている資産、負債及び正味財産の額、並びに収支計算書に計上されている当期収入合計額、当期支出合計額及び当期収支差額

法人の名称	一般社団法人 旭川ウェルビーイング・コンソーシアム						(単位: 千円)		
一般正味財産増減の部									
収 益 A	収益の内訳		費 用 B	費用の内訳			当 期 増 減 額 C=A-B	一 般 正 味 財 産 期 首 残 高 D	一 般 正 味 財 産 期 末 残 高 E=C+D
	受 取 補 助 金 等	そ の 他 の 収 益		事 業 費	管 理 費	そ の 他 の 費 用			
5,760	2,949	2,811	6,916	3,946	2,890	80	△ 1,156	5,133	3,978
指定正味財産増減の部							正 味 財 産 期 末 残 高		
収 益 F	収益の内訳		費 用 等 G	当期増減額 H=F-G	指 定 正 味 財 産 期 首 残 高 I	指 定 正 味 財 産 期 末 残 高 J=H+I			
	受 取 補 助 金 等	そ の 他 の 収 益							
—	—	—	—	—	—	—	3,978		

法人の名称	一般社団法人 AMUSE						(単位: 千円)			
一般正味財産増減の部										
収 益 A	収益の内訳		費 用 B	費用の内訳			当 期 増 減 額 C=A-B	一 般 正 味 財 産 期 首 残 高 D	一 般 正 味 財 産 期 末 残 高 E=C+D	
	受 取 補 助 金 等	そ の 他 の 収 益		事 業 費	管 理 費	そ の 他 の 費 用				
37,443	—	37,443	32,608	32,527	—	81	4,835	3,169	8,003	
指定正味財産増減の部										
収 益 F	収益の内訳		費 用 等 G	当期増減額 H=F-G	指 定 正 味 財 産 期 首 残 高 I	指 定 正 味 財 産 期 末 残 高 J=H+I				
	受 取 補 助 金 等	そ の 他 の 収 益								
—	—	—	—	—	—	—				
基金増減の部						正 味 財 産 期 末 残 高				
基金受入額 K	基金払出額 L	当期増減額 M=K-L	基 金 期 首 残 高 N	基 金 期 末 残 高 O=M+N						
—	—	—	4,000	4,000						
						P=E+J+O				
						12,003				

注）一般社団法人旭川ウェルビーイング・コンソーシアム及び一般社団法人AMUSEには「収支計算書」の作成義務がなく作成していないため、「事業活動収入、事業活動支出、事業活動収支差額、投資活動収入、投資活動支出、投資活動収支差額、財務活動収入、財務活動支出、財務活動収支差額」の記載を行っておりません。

③関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

(ア) 国立大学法人が保有する関連会社の株式について、所有株式数、取得価額及び貸借対照表計上額

(単位:千円)			
法人の名称	所有株式数	取得価額	貸借対照表計上額
カムイファーマ株式会社	370	43,450	43,450

(イ) 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拋出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

(単位:千円)		
法人の名称	会費、負担金等区分	金額
一般社団法人 旭川ウェルビーイング・コンソーシアム	年会費	500

④関連会社及び関連公益法人等との取引の状況(令和7年3月31日現在)

(ア) 関連会社

(単位:千円)

法人の名称	カムイファーマ株式会社
(ア) 関連会社に対する債権債務の明細	
債権の明細	該当ありません
債務の明細	該当ありません
(イ) 関連会社に対する債務保証の明細	該当ありません
(ウ) 関連会社の事業収入額	該当ありません
(エ) 上記のうち、当法人の発注等による額	該当ありません
(オ) 上記の割合(%)	—

(イ) 関連公益法人等

(単位:千円)

法人の名称	一般社団法人 旭川ウェルビーイング・コンソーシアム
(ア) 関連公益法人等に対する債権債務の明細	
債権の明細	該当ありません
債務の明細	該当ありません
(イ) 関連公益法人等に対する債務保証の明細	該当ありません
(ウ) 関連公益法人等の事業収入額	5,760
(エ) 上記のうち、当法人の発注等による額	500
(オ) 上記の割合(%)	8.7

(単位:千円)

法人の名称	一般社団法人 AMUSE
(ア) 関連公益法人等に対する債権債務の明細	
債権の明細	該当ありません
債務の明細	該当ありません
(イ) 関連公益法人等に対する債務保証の明細	該当ありません
(ウ) 関連公益法人等の事業収入額	37,443
(エ) 上記のうち、当法人の発注等による額	該当ありません
(オ) 上記の割合(%)	—